

# 償却資産に係る課税標準の特例適用申請書

(提出用)

見本

受付印

令和〇年〇月〇日 男 鹿 市 長 宛 下記の資産につき課税標準の特例を適用して下さるよう関係書類を添えて申請いたします。	申請者 ① 氏名または名称 (法人にあつては法人の名称および代表者名)	住所 男鹿市〇〇字××3丁目1番1号	② 特例規定 地方税法第349条の3第 地方税法附則第15条第 法附則第64条	項 項 特別償却 有 <input checked="" type="radio"/> 無	
		事業所所在地 男鹿市 〇〇字××3丁目1番1号	③ 事業所の名称 〇〇××事業所	事業の種類 建設業	④ 添付書類 ・「経済産業省発行の再生可能エネルギー発電設備の認定通知書」(写) ・電気事業者と締結した「特定契約書」(写)
		〇〇××株式会社 代表取締役社長 男鹿 太郎	〇〇××事業所		

資産コード	資産の種類	資産の名称	形式番号および仕様	数量	取得価額			取得(または製作)の年月	備考 (新設・増設・更新等)
⑤ (※記入不要)	機械及び装置	風力発電設備	小型風力発電機(〇〇××)	6	1	955	000	円 平成 令和 〇年 〇月	新設
①償却資産を申告される方の住所・氏名または名称を記入してください。 ②特例規定は「特例一覧」を参考に該当条項を記入してください。 ③法人の場合は事業所所在地・名称・種類を記入してください。 ④添付書類は「特例一覧」の添付書類をご覧のうえ提出してください。 ⑤対象となる資産を記入してください。資産コードは記入不要です。								円 平成・令和 年 月	
								円 平成・令和 年 月	

記載上特に留意すべき事項

- (1) 本申請書は、地方税法第349条の3及び本法附則第15条等の規定による償却資産に対する課税標準の特例を適用するため提出していただくものです。
- (2) 特別償却を行っている設備にあつて、法人税申告書別表16の付表「特定設備の特別償却の償却限度額の計算に関する付表」を税務署に提出している場合は、その写しを添付してください。
- (3) 設備が特例に該当することが判明する資料(各種申請書・届出書・許可書等の写し、パンフレット、仕様書、設計図、処理工程図、所在図等のうち必要なもの)を添付してください。

処理事項 (本欄は記入を要しません)	調査年月日 令和 年 月 日	担当者	摘要	特例適用項目	特例の適用期間 令和 年度より令和 年度まで		
	特例率			特例の可否	可否		